

4月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

2年4月のDI値は引き続き全8指標すべてが下落。特に「販売価格」「取引条件」においては、2桁の大幅な下落となり、「販売価格」については、平成29年7月以来のマイナスとなった。

2. 県内中小企業の景気の現状

解体工事業では需要が好調。また一部食品関係や貨物運送業においてもスーパー関連、薬局など向けの生活資材の需要が良好であった様子。

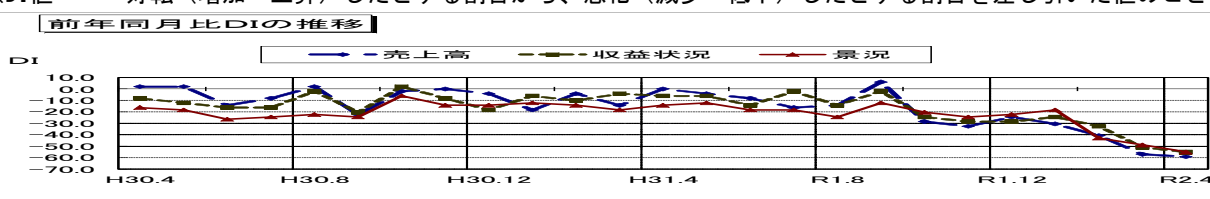
一方、技術者不足、人手不足など慢性化する労働力問題をはじめ、依然として原材料高も続いている。加えて、新型コロナウイルス感染拡大によりイベント、新規営業、現場作業の自粛や、客足、売上げの減少など厳しい状況が続いており、先行きを不安視する声が多く、業種から寄せられた。

景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で出口の見えない新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、景気の悪化が明確になっている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H31 4月	R1 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2 1月	2月	3月	4月	前月比 増減
景況	-14.3	-12.2	-18.4	-18.4	-24.5	-12.2	-20.4	-24.5	-22.4	-18.4	-42.9	-49.0	-55.1	-6.1
売上高	0.0	-4.1	-8.2	-16.3	-14.3	6.1	-28.6	-32.7	-24.5	-30.6	-40.8	-57.1	-59.2	-2.1
収益状況	-6.1	-6.1	-14.3	-2.0	-14.3	-2.0	-24.5	-28.6	-28.6	-24.5	-32.7	-51.0	-55.1	-4.1
販売価格	6.1	8.2	6.1	4.1	6.1	12.2	8.2	10.2	10.2	12.2	8.2	2.0	-12.2	-14.2
取引条件	-6.1	-6.1	-4.1	-2.0	-8.2	-6.1	-6.1	-8.2	-4.1	-4.1	-14.3	-20.4	-30.6	-10.2
資金繰り	-10.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-4.1	-12.2	-12.2	-16.3	-18.4	-26.5	-32.7	-40.8	-8.1
設備操業度	-4.1	-4.1	-6.1	-6.1	-2.0	0.0	-8.2	-8.2	-4.1	-2.0	-8.2	-10.2	-14.3	-4.1
雇用人員	-14.3	-2.0	-8.2	-2.0	-2.0	-2.0	-6.1	-2.1	0.0	-2.0	-6.1	-12.2	-18.4	-6.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は90.9%出荷量は95.8%となった。みその生産量は減少、出荷量は横ばいとなった。新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の低迷で営業面に影響が出てきている。主要原材料高、運賃高、売上低下で厳しい経営環境となっている。
2. 漬物・漬物製造業ではコロナウイルスの影響で前月と変わらず県外への出荷が大幅に減少している（特にホテル、外食産業等への出荷）。スーパーマーケットへの出荷は良好である。先行きが読めないのが不安である。生産農家は全体に好調であるが人手不足の状態が続いている。外国人技能実習生の入国が待ち望まれる。

<繊維・同製品>

3. 縫製・ご存じの通り、4月7日緊急事態宣言が発令されてから、3月と違って4月受注は商品が動かず受注が止まってしまった。全国の縫製工場は全く稼働できない状況だと思う。只、一点の売れ筋はマスクだけで、悲しいことに全国の生産工場はマスク生産に追われていた。安価なマスクを生産するので、ただ稼働だけと言う工場が大半だった筈だ。雇用を守る為、従業員の給料を支払う為、又、日本国の国難を打破する為、各工場は耐えながらマスクの生産に一生懸命だったと思う。マスク需要も5月下旬にはマスクもタブつき余ってくる、後は想像通りマスクの安売りが始まるだろう。各組合：縫製工場は次の商材を探している最中だが厳しい状況だ。今回の件で、日本政府も方針を考え直し、必要主力商品（政府備蓄分）の1割～2割は日本生産をする様に各商社：メーカーに強制指導するべきだと思う。何でもコストが安いので海外生産を行い、結局商品が間に合わない状況に成ったのは、政府：商社：メーカーの責任だ。縫製業界だけでなく、全ての業種も同様だ。このマスク国難を切り抜けたのも、組合員である中小零細企業の縫製業だったと思う。政府関係者からもマスク生産要望があったので製造した工場もある。間に合ったのは後知りませぬ。誠に勝手なやり方が今の政府だ。経済産業省安部のマスクの様な粗悪品を商社？から掴まされているのが、現状だ。名前の通りの安物マスクだった。中央会もその点を踏まえ、全中に意見書を提出する方針を建ててハッキリ提言をしていただきたい。組合員企業を守り、各業界を発展させるのが中央会の役目であると思う。
4. 縫製・引き続き新型コロナウイルスの影響は現在のところ弊社には特筆する事項がないものの、今後においてマイナス影響が出る可能性があるかと予想しているため、先行きに対する漠然とした不安が広がっている。昨今の情報では、思ったほど長期化が無いのではないかとこの予想もあるが、引き続き企業体力堅めに注力している。生産性については、昨年来及び今春新卒採用にて生産数量に対処、一方、新設備導入を順次進めて、生産

性向上を計る予定である。4月は生産数量には変化なし。

<木材・木製品>

5. 製材・新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言により、受注が激減しており、工場稼働に影響が出ている。
6. 木材・コロナウイルスの感染拡大のため、全国に緊急事態宣言が発表された為、小売店などが休業。
7. 木材・コロナウイルスの影響もすでに長期にわたり多くの支障をきたしてきたが、中国での建材の生産が開始され2月、3月のような職人がいるのに材料が無いという様な状態は回避されたと思われる。しかしながら緊急事態宣言が解けないと本格的経済回復は徳島県でも難しいと思われる。
8. 製材・1月から3月の住宅着工数が大幅に減少しており、現状でも非常に厳しい状況であるが、緊急事態宣言の影響で住宅産業が営業ができていないため、製材業界として半年先の見通しが立たない状況である。
9. 木材・原木丸太入荷量は減少し、価格も大幅にダウンし、各製材所の先行不透明が続く、買い控えが続く。

<印刷>

10. 印刷・思い起こせば昨年4月は改元による印刷物が多少なりともあった。今回のコロナウイルス禍の影響で対前年比売上高の減少幅は大きくなった。最近では感染者数の減少や経済活動の再開が報道されている。このまま終息に向かうのを期待するばかりである。
11. 印刷・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2月以降全てのイベントや会合が中止になり、それに伴う印刷物の発注がほぼ全てキャンセルとなった。その他にも旅行は自粛の対象になり旅行パンフやチラシの制作中止、スーパー等の売出しチラシも3密を避けるため自粛となっている。現在人の移動そのものの自粛が求められているため、それを喚起する印刷物のコミュニケーションツールとしての役割は殆ど必要とされていないようだ。この状況が続くと持ちこたえられない会社が出てくるであろう。県外では既に廃業を考え始めた会社も出てきた。

<窯業・土石製品>

12. 生コン・4月は昨年同月と比較して約17%増加。災害関連工事の需要と昨年度の継続工事が残っていることが全体の出荷量の底上げにつながっているようだ。ただ今年度の年間出荷量は昨年度と比べて約2割前後減少するのではないかと予想している。
13. 生コン・4月の出荷数量は、対前年同月比4%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較して、官民工事での年度末の工期が次年度繰越及び新規工事発注により数量は確保されるものの、新型コロナウイルス

の影響により、民間投資の新規発注が縮小される状況にあり、結果として数量の減少に影響している。

<鉄鋼・金属>

14. 鉄 鋼・業況は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の抑制の影響により、足下で下押しされた状況にある。このため、一部では操業短縮など設備操業度の低下が見受けられるところである。引き続き、国内外の景気の下振れリスクに伴い、先行きが懸念される状況にあり、将来にわたる不透明感の強まりが懸念される。
15. ステンレス・新型コロナウイルスの感染予防対策により、営業活動等に影響が出ている。国内での感染者数は減少傾向にあり、今後の規制緩和に向けた対応が必要と考えるが、世界的な収束の見通しについては不透明な部分もあり、引き続き世界経済の混乱については懸念される。

<一般機器>

16. 機械金属・売上高や引合いなど、全体としては、横ばい圏内の動きを維持しているが、一部には減少傾向が見られ、徐々に景況感に悪化の兆しが見られる。また、米中の貿易摩擦をはじめ、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大が懸念されるなど、世界経済を巡る様々なリスクや不安材料から、将来に対する不透明感がますます強まりつつある。加えて、引き続き、熟練技術者をはじめ従業員の確保難、原材料価格その他の経費の増加、営業活動の停滞などが、直面する経営上の課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

17. 食糧卸・新型コロナウイルス感染症により、外食向けの米・小麦粉等の販売の落ち込みが目立つ。

<小売業>

18. ショッピングセンター・4月の売上高の前年対比は全店計88.5%（既存店89.8%）、客数88.0%（既存店90.8%）でだった。4/26までは既存店対比で96.5%とまずまずの数字だったのだが、それ以降急激に悪くなった。業種別には、食品93.9%、サービス76.0%、身の回り69.0%、飲食57.5%、衣料品57.4%で、核店舗の食品売場は98.5%となっており、「STAY HOME ウチで過ごそう」週間での食料品の需要によるものだろう。正式には決まっていないが、緊急事態宣言が延長されることは間違いないから、厳しい状況はまだまだ続くだろう。幸いなことに徳島店は感染者が少なく、特措法に基づく「休業要請」が出ていないので、出ないうちに緊急事態宣言が解除されることを祈るばかりだ。妙な話だが、4月は持続化給付金を申請できる店舗が5店舗あった。
19. 電気機器・コロナウイルス拡大による影響が続いており、自粛状況のなか積極的な販売促進策もできず、全般的に動きが悪い。

20. 量小売業・大手ハウスメーカー数社は4月20日～5月10日まで現場作業自粛となり、ストップしているところが多い。一般家庭は、家の中に外部の人を入れることを不安視し、一般家庭用の畳表替は、ほぼゼロとなった。旅館、飲食店用の営業量の入れ替えは、公営のところ以外はなし。
21. 機械器具・コロナの影響が全く読めない。組合員によって好転もあるが悪化もある。
22. 各種商品小売業・新型コロナウイルスの影響で、全体客数は著しく減少した。買い回り品業種が特に売上げ減少しているが、最寄り品については減少幅は少ない。非常事態宣言により、一時的な生活の変化により需要が変化している。

<商店街>

23. 徳島市・新型コロナウイルス感染予防のため休む店舗があり、人通りもまばらになっている。アルバイトの数を減らしたり、営業時間を短くする店舗もある。
24. 徳島市・4月16日から全国に緊急事態宣言が出され、アミコ専門店街は4月27日～5月6日まで臨時休業となった。商店街は一部を除いて時短営業をしている店がほとんどだが、人通りはめっきり少ない状況だ。
25. 阿南市・客足減少。
26. 鳴門市・3月と変わらず3密を避けるため、売り出しチラシの自粛、時短営業などの店が多い。

<サービス業>

27. 土木建築業・道路管理課は、橋梁（耐震・補修）の設計業務が去年より多く発注予定。業務成果が上がり次第、工事発注となる予定。8月末・9月始め発注予定。工務課は、この時期は発注準備および発注が主となり去年度と同じ程度である。猪ノ鼻道路も去年と同じ程度。交通対策課は、次年度の工事、業務の件数も去年と同じ程度である。電線共同溝工事が多く出そう。4月23日（木）より新型コロナウイルス感染症対策として徳島河川国道事務所は3密を避けるため、出勤規制（テレワーク）出勤率3割を実施し始めた。担当技術者も同様に3割出勤となるため、当組合では、在宅業務ができる環境の者は、自宅勤務とし、環境がととなわれない者は、組合事務所（別途部屋を借り、10名ほどが離隔を1.5m程度とり、対面とならないよう壁際にPCを配置し、別室で業務を行うこととした。当然コロナ対策として、朝昼の検温、部屋の通気、手指消毒、マスクを徹底し業務を行っている。聞き取りでは、事務所（国交省事務所）での作業の7割程度の作業効率となり、残業を行わないので、6割効率になっている。

28. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-29.5%の973台、中古車は-2.2%の497台、合計では-22.2%の1,470台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-35.5%の816台、中古車-2.1%の930台、合計は-21.2%の1,746台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-21.7%の3,216台と減少。4月の販売台数は全体で前年より21.7%ダウンという結果になった。新車販売台数においては、登録車の新車販売台数は29.5%減、軽自動車の新車販売台数は35.5%減という大きい落ち込み。前年度の4月が好調だったこともあるが、過去5年間の中で見ても最も販売台数の少ない4月となった。収益情報について、目安となる継続検査の台数は、登録車6.6%減、軽自動車は4.2%減となり、販売台数とともに落ち込んだ月となった。
29. 旅行業・コロナの影響でほぼ仕事がゼロの状態、どうしようもない状況だ。
30. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R1年・793円）。このような急激な最低賃金の引上げに伴う影響が徐々に現れて来ている。更に、働き方改革への対応、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）のあり方に関する動向等多くの課題に包まれている状況だ。加えて、急速に広がりを見せている新型コロナウイルス感染症が経営や物資（マスク、手袋、殺菌剤）の確保、業務遂行方法などに影響を与えている。特に、拡大回避による影響が顕著なホテル・イベント会場・大型小売店舗等の分野のメンテナンス業務（清掃業務）においては、事業の縮小による減収や従業員の休業補償などが重い課題となってきている。また、病院や高齢者利用施設等においては、設置者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行している状況だ。全体としてみると、4月は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら今後、多様で深刻な影響が現れてくることも想定して事業活動に当たる。
31. 広告業・決定していた受注がコロナの影響で延期、または中止になっている、県外での作業を控える対応で、県外の受注も減少している。経済が動いていない影響で広告業も動かなくなっている。

<建設業>

32. 建設業・新型コロナウイルス感染症による中国関連製品の納期の遅れが懸念されている。特に建築工事では、新規契約する場合、完成引渡日が決められない場合があり、施主の理解が必要となる。
33. 電気工事業・新設住宅口数は495件であり、対前年比143.8%と増加した。
34. 板金工事業・新型コロナウイルス感染拡大による非常事態宣言の影響は感染者の少ない徳島でも出てきている。4月に於いては既に着工している物件があるので少し稼働はしたが新規着工は著しく減少している。住宅業界では元請業者が展示会等の集客が出来ず新規見積も減少している状況になっている。板金業界では材料等の欠品被害はまだ出てはいないが今後どうなるかはわからない。
35. 解体工事業・戸建住宅解体工事については県下全般に好調。公共工事については減少。新年度に期待。
36. 鉄骨・鉄筋工事業・コロナウイルスの影響で打ち合わせ等が出来なく、工場の空きが出始めた。

<運輸業>

37. 貨物運送業・新型コロナウイルスの影響が顕著に出始めたなか生活資材（特に薬局向け）の配送は好調。徳島マリンピア産業団地内に入出入りする県外ナンバーの車両が激減している。一方、軽油単価も世界的な供給過剰で、前月平均比12円前後の値下がり最近3ヶ月で約30円の値下げを記録した。
38. 貨物運送業・新型コロナウイルスの影響が顕著となっている。特に多いのは帰り荷の減少。紙関係は広告チラシ、イベントの印刷物が減少で落ち込んでいる。自動車部品は減少。飲料関係は飲食店の休業などの影響もあり減少。訪問できず新規営業も困難で、現状の荷物が減っている事業者は非常に苦しい状況である。今後ますます悪化する見通し。軽油価格は値下がりしており、事業者には唯一の救いとなっている。医療と同じく、物流現場で働く人々も危険と隣り合わせで働いていることをもっと世の中に知ってほしいという声もあった。